

貿易摩擦と日本

一般社団法人 日本在外企業協会 広報部長
『月刊グローバル経営』編集長

須藤 真

日本は過去に欧米との激しい貿易摩擦を経験した。
保護主義が引き起こす貿易制限は、ビジネスに大きな影響を与える。

トランプ政権になってからというもの、貿易摩擦に関する報道を見ない日はない。

今でこそ米国の最大の標的は中国だが、かつては日本だった。長年、電機業界に身を置いた一人として、その一端を振り返ってみたい。

やっていないことを証明するのは……

1950年代に繊維製品、60年代には鉄鋼をめぐる日米は大いにもめた。70～80年代に入ると、欧州も加わり自動車やエレクトロニクスでも。欧米との貿易摩擦は貿易不均衡問題に加え、日本企業の追い上げに危機感をもった現地メーカー・業界団体が政府や議会に助けを求めたことが背景にある。日本は安売り攻勢で相手国の産業に壊滅的な損害を与えている一方で、自国市場を関税や規制で固く閉ざしているというのが言い分だった。

70年代に入ると日本製テレビが米国とカナダでダンピング（不当廉売）の裁定を受けた。日本

企業が自国市場を大幅に下回る価格で輸出しているとの現地メーカーからの提訴によるものだ。テレビをめぐる貿易摩擦はさらに激化し、77年、日米政府の間で米国向け輸出を3年間自主規制することが決まる。なお、81年からは自動車でも対米輸出自主規制が行われるようになった。

欧米はダンピング提訴など輸入制限的な構えをみせて日本側に揺さぶりをかけ、二国間交渉で強引に主張を押し通そうとした。1対1の政府間交渉の方が有利と考えたのだろう。米国ではこの40年前の手法が今も引き継がれているようだ。

ダンピングと認定されれば、不当に安く売っているとされる価格と通常価格との差額などを上乗せした金額が課税される。価格が大きく跳ね上がってしまい日本からの輸出はほぼ不可能になる。また、提訴されただけで、訴えられた側には膨大な作業が生じる。実際に安売りしていなくても、海外と日本との流通の仕組みの違いからダンピング

貿易制限の標的となった日本製電気・電子機器

	米国	欧州
70年代	テレビ（カラー／白黒） 	録音機、白黒テレビ（旧西独） ラジオ、テレビ、録音機（フランス）
80年代	ページャー（ポケットベル） 自動車電話、半導体 パソコン、カラーテレビ、電動工具 カラーテレビ用ブラウン管 フロッピーデスク、小型電話システム 	VTR CDプレーヤー 電子タイプライター 複写機 プリンター 